

渋川市長 様

住 所

名 称

代表者職氏名

印

誓約書

私は、渋川市本社機能移転促進補助金の交付申請に当たり、下記のことを誓約します。

なお、補助金の交付決定のために必要な場合には、渋川警察署に照会することを承諾します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、渋川市暴力団排除条例（平成24年渋川市条例第30号）に規定する暴力団及び第2項に規定する暴力団員に関係はありません。
- 2 渋川市本社機能移転促進補助金を使って整備する本社機能を有する建物又は事務所を以下の目的で使用しません。
 - (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業その他これらに類する業
 - (2) 特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）第2条第1項に規定する訪問販売、同条第3項に規定する電話勧誘販売、同法第33条第1項に規定する連鎖販売取引その他これらに類する業
 - (3) 貸金業法（昭和58年法律第32号）第2条第1項に規定する貸金業
 - (4) 政治活動又は宗教活動
- 3 本社機能移転が完了した日から5年以上継続して渋川市内で本社機能を運営します。
- 4 市が、渋川市本社機能移転促進補助金の交付に関する内容等を公表することに同意します。
- 5 渋川市補助金等交付規則（平成18年渋川市規則第45号）第13条の規定による交付の取消しを受けたときは、同規則第14条に規定する補助金等の返還について、期限を厳守し履行します。